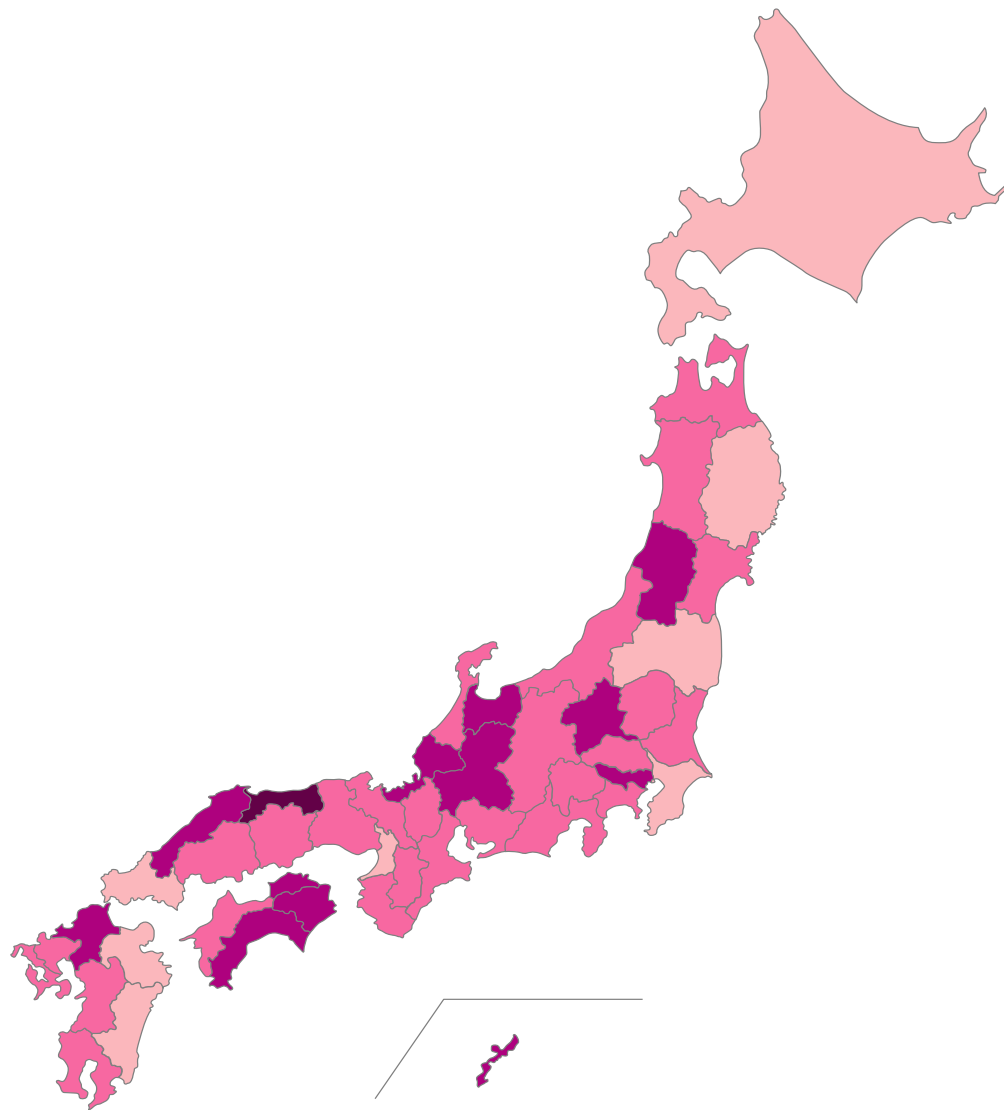


都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合

都道府県	管理職総数(人)	女性割合	
		女性(人)	(%)
鳥取県	588	146	24.8
岐阜県	991	187	18.9
富山県	800	148	18.5
福井県	612	111	18.1
福岡県	760	132	17.4
沖縄県	605	105	17.4
徳島県	566	96	17.0
高知県	413	68	16.5
山形県	650	105	16.2
島根県	756	120	15.9
東京都	3,895	603	15.5
群馬県	957	147	15.4
香川県	449	68	15.1
京都府	697	104	14.9
神奈川県	1,017	150	14.7
兵庫県	918	134	14.6
長崎県	556	79	14.2
広島県	432	59	13.7
岡山県	898	121	13.5
佐賀県	448	60	13.4
和歌山県	620	80	12.9
静岡県	1,098	139	12.7
山梨県	728	92	12.6
石川県	866	108	12.5
三重県	830	102	12.3
滋賀県	585	72	12.3
栃木県	543	65	12.0
埼玉県	1,199	144	12.0
新潟県	904	104	11.5
鹿児島県	626	72	11.5
愛知県	1,570	178	11.3
奈良県	452	51	11.3
愛媛県	514	58	11.3
熊本県	576	65	11.3
茨城県	766	84	11.0
長野県	855	93	10.9
青森県	682	71	10.4
宮城県	852	87	10.2
秋田県	358	36	10.1
岩手県	768	76	9.9
福島県	1,056	98	9.3
大阪府	916	85	9.3
山口県	626	58	9.3
大分県	569	50	8.8
宮崎県	480	41	8.5
千葉県	738	59	8.0
北海道	1,155	85	7.4
合 計	37,940	4,996	13.2



(備考) 1.資料出所は内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2023年度)。
 2.総数は本庁・支庁、地方事務局の合計。管理職とは、課長相当職及び部局長・次長相当職とした。
 3.原則として2023年4月1日時点(一部の地方公共団体においては、異なる場合あり)のデータとして各地方公共団体から提出のあったものを基に作成したものである。
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
 5.小数点第2位が同率の場合は建制順とした。
 6.データの表記の都台上、島の省略などを行っているものがある。